



議 第 1 8 8 号
令和6年11月1日

安来市長 田中 武天 様

安来市議会

議 長 永田 巳好



「安来市特別職報酬等審議会の開催」に係る要望について

昨今、市議会議員は、地方分権の進展や住民ニーズの複雑化・多様化といった時代の変化に伴い、これまで以上に広範囲にわたる専門性が必要不可欠となっています。また、より良い市政運営と市民福祉の向上のため、市議会議員は市民の代表として、本会議や委員会はもちろんのこと、議会外においても議員活動に費やす時間も増加しています。

本市議会においては、平成29年9月に安来市議会基本条例を施行し、平成30年11月からは通年議会制を導入し、議会活動の活性化を図り、市民が希望を持ち、安心して暮らせるまちづくりに寄与することができるように取り組みを行っています。

今後も、変化していく社会情勢に即応していくためには、市議会議員の職責も年々増加していくものと考えます。行財政運営のチェック機関としての役割を十分に果たし、市民に開かれた議会活動を推進し、議員として市政の政策形成に寄与していくためには、引き続き、議会運営のあり方の改革を進めるとともに、活動に専念できる環境づくりと幅広い人材の確保及び選出が必要です。

一方で、議員報酬は、平成16年の合併以降、期末手当の割合の改正はありましたが、報酬月額、20年間据え置かれたままです。20年前と比較すると物価の水準は上昇しており、議員報酬の額面価値は下がってきています。この状況下においては、幅広い人材の確保、特に若い世代が議員になるには大きなハードルとなっています。

つきましては、「安来市議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例」第2条（議員報酬及び費用弁償の額）の見直しについて、安来市特別職報酬等審議会を設置し、審議していただきますよう、要望致します。

なお、議員報酬に関して、各会派から提出された意見等を、参考として別紙にて添付いたします。

議員報酬について、各会派からの意見等

1. 報酬審議会設置の是非と議員報酬額の考えについて

各会派からの意見は次のとおりです。

会派名	審議会設置の是非	議員報酬額の考え方
政進クラブ（8名）	設置すべき	上げるべき
誠和クラブ（5名）	設置すべき	社会・経済情勢、近隣自治体の状況等を参考に定めるべき。昨今の状況から多少の引き上げは必要では
市民クラブ（3名）	設置すべき	上げるべき
公明党（1名）	設置すべき	上げるべき
日本共産党（1名）	設置すべき	据え置きすべき

2. 附帯意見

各会派からの附帯意見は次のとおりです。

（1）審議会について

議員報酬額について、上げる下げるに関わらず定期的（3，4年に1回）に設置し、開催することが適当と考える。

（2）報酬について

議員報酬について、何らかの数字（一般行政職の平均給与月額など）を参考（目安）にしたほうがよいのではないかと考える。

全ての委員会（広報広聴委員会含む）の正副委員長に何らかの形で手当を付けるべき。

3. 市議会の取り組み

市議会の活性化の取り組みについて、平成19年に議長の諮問機関として発足した議会改革研究会を皮切りに、平成20年から平成29年にかけて議会改革特別委員会を設置し、議員定数、委員会の構成、代表質問・一般質問のあり方、政務活動費、議会報告会などについて、検討を行い、様々な取り組みを行ってきました。

平成29年9月には、議会が担うべき使命を果たすために必要な基本的事項を定めた「安来市議会基本条例」を制定し、平成30年11月からは、「通年議会制」を導入し、社会環境、経済情勢等の変化により新たに生じる市政の課題に適切かつ迅速に対応しています。

現在も、議会運営委員会において、主権者教育・議員のなり手対策としての「若者議会」や議会情報の発信強化としての「オンライン議会報告会」など、先進事例を研究しているところです。

今後も、変化していく社会情勢や市民ニーズに即応していくためには、市議会議員の職責も年々増加していくものと考えます。

4. 議員報酬の経過について

議員報酬について、平成16年の合併以降、期末手当の支給率の改正はありましたが、報酬月額も一度も改正されていません。また、平成16年度の地方交付税の大幅減など、いわゆる”地財ショック”による厳しい地方財政の情勢等にかんがみ、市議会としての姿勢を示すとして、平成17年4月から平成25年10月まで、3%の減額を行っています。

5. 同規模自治体との比較について

全国市議会議長会が行った調査結果（令和5年12月31日時点）から、人口3万人台の市議会議員の平均報酬月額は、341,313円であり、本市議会（343,000円）は、ほぼ平均といえます。

山陰12市のうち、同規模といえる境港市（385,200円）、大田市（350,000円）、雲南市（345,000円）と比較した場合、本市議会が一番低い水準にあります。

6. おわりに

これまでの記述から、変化していく社会情勢や市民ニーズに即応していくため、市議会議員の職責は増加していく一方、議員報酬（報酬月額）は、20年間据え置かれたままの状況にあります。

この間、物価水準の上昇や国民健康保険税等の負担増により、議員報酬の額面価値は低下しています。加えて、議員年金の廃止により、国民年金のみの適用になることから、生活面及び人生設計において、若い世代が議員になることの高いハードルになっていると言えます。

二代表制をとる地方自治において、人口減少が進む中、若い世代が地方議会の担い手になることができない環境になってはならないと考えます。

本市の財政状況、将来見通し、社会経済情勢は、決して楽観できるものではないと理解していますが、生活面は、もちろんのこと、健全で持続可能な地方自治を確保する観点から、議員報酬のあり方について、安来市特別職報酬等審議会を設置し、審議していただきますよう要望するものです。